



出張報告届

令和7年 4 月 23 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	電設年金会館 大会議室(東京都新宿区大久保2-8-3)
期間	令和7年 4 月 21 日～ 22 日 の2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	<p>4月21日(月) 13:00～16:20</p> <p>第1講義 13:00～14:30 日本の貧困の現状と政策 阿部 彩 東京都立大学人文社会学部人間社会学科 教授</p> <p>第2講義 14:50～16:20 新たなパンデミック危機に備える —コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題 尾身 茂 公益財団法人 結核予防会 理事長</p> <p>4月22日(火) 10:00～14:30</p> <p>第3講義 10:00～11:30 老いを迎える住まい支援とまちづくり 井上 由起子 日本社会事業大学専門職大学院 教授</p> <p>第4講義 13:00～14:30 SNS時代の選挙と民主主義 —政治活動と受発信 山田 健太 専修大学文学部ジャーナリズム学科 教授</p>

社会の変容と目前の課題 ～自治体の役割を考える～

2025年4月23日

西岡 友和

日本の貧困の現状と政策（阿部 彩 教授）

本講義では、現在の日本社会において深刻化している貧困問題の実情と、それに対する政策的対応について多角的な説明があった。阿部教授は、厚生労働省やOECDのデータを用い、日本における相対的貧困率が他の先進国と比較して高い水準にあることを強調した。特に単身高齢者世帯、母子家庭、非正規労働者の世帯などが貧困のリスクに晒されやすい層として挙げられ、これらの層が制度の網から漏れがちである現状が報告された。

また、貧困の原因として、構造的な労働市場の不安定性、家族支援の希薄化、教育格差、住宅確保の困難さなど複数の要因が複雑に絡み合っていることが示された。阿部教授は「貧困は個人の失敗ではなく、制度的課題である」との立場から、福祉政策の再構築を訴えた。

具体的な政策提言としては、①児童手当の増額と支給対象の拡大、②生活保護制度のアクセス改善、③住宅手当の創設、④アウトリーチ型福祉相談の拡充などが挙げられ、特に教育と住宅を軸とした包括的支援が貧困の連鎖を断ち切る鍵であるとされた。

新たなパンデミック危機に備える（尾身 茂 理事長）

本講義では、COVID-19のパンデミック対応から得られた教訓を踏まえ、今後の公衆衛生体制の強化に関する方策が提示された。尾身理事長は、COVID-19がもたらした混乱の根本的な要因として、初動の遅れ、医療資源の地域偏在、縦割り行政による情報共有の遅延、市民との信頼関係の希薄さを挙げた。

今後の対応として、①各自治体に常設のパンデミック対策本部を設置すること、②保健所の機能強化と人的・財政的支援、③定期的な感染症シミュレーションの実施、④公衆衛生人材の育成と地域配置が必要であると強調された。

さらに、「科学と政治の橋渡し役」としての専門家の役割についても言及し、リスクコミュニケーションの失敗が混乱を拡大させたことを踏まえ、科学的根拠に基づく一貫した情報発信と、市民との双方向的な対話の重要性を強調した。

老いを迎える住まい支援とまちづくり（井上 由起子 教授）

本講義では、超高齢社会における「住まい」を中心とした福祉政策とまちづくりの統合的アプローチが論じられた。従来の「施設入所」中心の高齢者福祉から「地域で暮らし続ける」支援へと政策の転換が必要であると説いた。

高齢者が安心して暮らせるためには、①民間賃貸住宅市場での入居支援、②空き家を活用した高齢者向け住宅の整備、③住宅確保要配慮者に対する居住支援協議会の設置が不可欠である。また、医療・介護・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」を住まいの視点から補完することの重要性も論じられた。

さらに、「居住支援とは、住む場所だけでなく、人と人との関係を支援する営みである」と述べ、孤立防止のための地域交流拠点や、高齢者が参画できるまちづくり活動の展開を提案した。

SNS時代の選挙と民主主義—政治活動と受発信（山田 健太 教授）

本講義では、インターネットとSNSの普及が選挙制度および政治的意思決定プロセスに与える影響について実証的知見が提示された。山田教授は、SNSが政治家にとって有力な発信ツールである一方で、情報の質的劣化や、感情的・分断的な言説の増加が民主主義の基盤を脅かしている現実を指摘した。特に、近年ではSNSにおいて個人情報を公開し（さらす）自死にまで追い詰める事象が頻繁に発生している。これらの課題にどのように取り組んでいくべきか。

また、SNSによって政治参加の門戸が広がる一方で、デマ情報の拡散やエコーチェンバー現象が、民主的意思決定の質を損なう危険性があると述べた。これに対抗する手段として、①メディアリテラシー教育の必修化、②政治家による透明性ある情報開示、③SNSプラットフォーム事業者との協働による倫理的運用ガイドラインの整備が必要であるとされた。

さらに、若年層へのアプローチとして、視覚的・対話的手法を取り入れた政治教育の導入が有効であるとの提案もあり、市民社会の活力を維持するための新たな民主主義のあり方が模索された。

今後の取り組みとして、今回の研修で得た知見は、吹田市の施策立案に対して多大な示唆を与えるものであった。

子どもの貧困対策として、吹田市においてはアウトリーチ型の相談支援員配置と、ひとり親家庭への住宅手当制度の拡充が求められる。また、教育支援と保育支援の連携を強化し、家庭環境に起因する学習格差の是正への取り組みが必要だ。

感染症対策としては、地域医療計画と危機管理計画の統合が必要であり、災害時医療と感染症医療の両立を可能にする柔軟な体制づくりが重要である。吹田市においても、シナリオ別に想定した訓練を通じて地域住民、医療機関、行政の協働体制を平時から構築すべきだ。

高齢者施策に関しては、民間事業者との連携により空き家活用を促進し、高齢者が地域内で転居可能な仕組みを整備すべきである。また、地域のつながりを育てる高齢者向けの交流スペースを町単位で整備することが望ましい。

SNSなどで議員または市からの情報提供を積極的に行う必要がある。一方、第三者からのフェイク情報について、どのような対応が求められるだろうか。フォロワーを30万以上持つ発信者などは複数存在し、彼らは相当な情報伝播力を持っている。また、デマ情報は嘘であればあるほど伝播力が強くなる傾向がある。

これらのリスクに備えた準備を事前に行うことが求められるだろう。

以上